

高石市企業立地等事業計画認定申請書

年 月 日

高 石 市 長 宛

所 在 地：
企 業 名：
代 表 者：

高石市企業立地等促進条例第3条の規定による企業立地等事業計画の認定を受けたいので、高石市企業立地等促進条例施行規則第2条第1項の規定により、次のとおり必要書類を添えて申請します。

事業所等の名称			
事業所等の立地場所			
事業の予定	建設着工日	年 月 日	
	竣工日	年 月 日	
	操業開始日	年 月 日	
計画している事業所の趣旨・目的及び主たる事業とその概要			
資本金		従業員数	
担当部署		担当者職氏名	
連絡先			
備考			

(別紙)

事業計画書

1 土地の概要及び権利関係等

所在地	地番	面積(㎡)	権原の種類 (所有、賃借等)	契約年月日	登記年月日
				年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
合 計					

2 建築物の概要及び価額並びに権利関係等

	主な建築物の名称	主要な用途	建築面積(㎡)	権原の種類 (所有、賃借等)	建設費 賃借料 (千円)	構造	備考
			延床面積(㎡)				
1							
2							
3							
4							
合 計							

(別紙)

3 償却資産(機械設備等)の概要及び価額並びに権利関係等(自社所有物のみ記入)

主な機械設備等の名称 (種 類)	主要な用途	取得価額 (千円)	数 量	取得年月日 (予定)	耐用年数 (予定・年)	設置場所	備 考
合 計							

4 投資計画概要

(単位:百万円)

計画 区分	操業開始～ 年目まで	年目まで	年目まで	年目まで	年目まで	合 計
用 地						
事 業 所 (附帯施設含む)						
償 却 資 産						
そ の 他						
合 計						

(別紙)

5 当該事業所に関する計画

資金調達計画

(単位：千円)

必 要 資 金			調 達 資 金		
摘 要		金 額	摘 要		金 額
設備資金 (不動産関連)			自己資金	手元資金	
				資産処分金	
				そ の 他 ()	
設備資金 (生産設備等)			借 入	公的融資	
				民間金融機関	
				そ の 他 ()	
運転資金 (販促費等)			その他		
合 計			合 計		

(別紙)

6 企業立地等事業計画認定申請者の概要

(1) 事業の現在状況

	主な売上先	年間売上高	売上比率	主な仕入先	年間取引高
1					
2					
3					
合計（年商）					

(2) 事業の現況

	工場等事業所の所在地	主たる業種	従業員 数	操業開始時期	備 考
1			人	年月	
2			人	年月	
3			人	年月	

(3) 主な株主の構成

	株主名 (企業名)	住所又は所在地	保有数	保有比率	申請者との関係等
1			株	%	
2			株	%	
3			株	%	

(別紙)

(4) 直近の収入と支出の状況 (年 月 日 ～ 年 月 日)
(単位：千円)

売上高 (工賃・手数料収入含む。)		製 造 原 価	原材料費	
			人件費 (福利厚生含む。)	
その他収入			外注費及びその 他経費	
			減価償却費	
		販売管理費		
		その他支出		
合 計		合 計		

(5) 最近3期の利益状況

(単位：千円)

期 間	売 上 高	営業利益	経常利益	税引後利益	売上高 の増減 (%)
年 月 日 ～ 年 月 日					
年 月 日 ～ 年 月 日					
年 月 日 ～ 年 月 日					

(別紙)

※企業立地等事業計画申請者が複数である場合

(1) 計画実施の主体者 (申請者)					
☐ 申込みをした事業者 (申請者が単独で申し込む場合)					
☐ 企業グループ又は共同化事業 ☐ 新会社 (新会社設立又は持ち株会社方式) 新会社の設立年月日 (予定含む。) 年 月 日 ☐ 企業グループ (区分所有方式又は代表企業所有方式) 代表企業の名称 代表者					
企業グループの構成又は新会社を構成する企業(一覧)					
企業名及び代表者名	業 種	資本金	従業員	持分比率	本社所在地及び連絡先
印		百万円	人	%	(所在地) (担当者連絡先)
印		百万円	人	%	(所在地) (担当者連絡先)
印		百万円	人	%	(所在地) (担当者連絡先)
印		百万円	人	%	(所在地) (担当者連絡先)
印		百万円	人	%	(所在地) (担当者連絡先)

(別紙)

環 境 計 画 書

大気汚染防止法又は府条例に係る施設・設備の有無		有 ・ 無	
排ガス発生施設	(名称) (構造)		
大気汚染防止措置 ※予想排ガス測定値 は別紙のとおり			
悪臭防止措置			
汚水発生施設	(名称) (構造)		
施設全体の排水量	$t / H \times H(\text{稼動時間} / \text{日}) = t(\text{日量})$ (適用法令：水質汚濁防止法・瀬戸内法・その他_____)		
水質汚濁防止措置 ※予想排水測定値は 別紙のとおり			
廃棄物の種類・量	品目： t(日量) → () 日ごとに処理又は搬出 品目： t(日量) → () 日ごとに処理又は搬出 品目： t(日量) → () 日ごとに処理又は搬出		
保管施設の構造	建屋： 土間：		
飛散流出防止措置			
地下浸透防止措置			
緑地保全措置	敷地面積の %を 緑化	適 用	工場立地法・高石市開発指導要綱 その他 ()
車両搬出入台数	搬入 (t 車 台／日) 搬出 (t 車 台／日)		
主な搬出入ルート			

*法令上の規制がある場合は、その項目・基準を記入し、計画値との比較を記入のこと。

(別紙)

跡地利用計画書

※ 市内の他の場所から事業所を移転する場合のみ記入

適用される事業所	
当該事業の概要	
事業所所在地	
所在地の用途地域	
事業所周辺概要図	
跡地利用計画の概要	
計画の実施時期 (予定)	
跡地利用施設概要図	

雇 用 計 画 書

今回の事業計画に係る雇用の計画について記載してください。

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	合計
労働者名簿記載者 (正社員のみ)	人	人	人	人	人	人
うち市内居住者	人	人	人	人	人	人
労働者名簿記載者 (正社員以外(パート等))	人	人	人	人	人	人
うち市内居住者	人	人	人	人	人	人
関連会社、派遣会社等 からの従事者	人	人	人	人	人	人
事業従事者合計	人	人	人	人	人	人

今回申請された事業計画が、新設・拡張・増設に該当される場合は、下記にもご記入をお願いします。

◎ 高石市企業立地等雇用促進奨励金制度の対象となるのは、今回申請された計画の事業において雇用された方のうち、

下記の「ア」又は「イ」に該当され、事業開始から 1 年以上雇用及び市内在住が継続されている場合となります。

ア 事業開始の前後 90 日以内（以下「事業開始期間内」という。）に新たに雇用された市内に住所を有する常用雇用者

イ 事業開始期間内に市外から転属し、かつ、市内に転入した常用雇用者

※ 下記①で「雇用予定」又は「雇用予定はない」と回答した場合でも、申請書等提出後、上記の「ア」又は「イ」の常時雇用者を新たに雇用等した場合は、再度、雇用人数をご報告ください。

① 今回の事業計画で、上記の「ア」又は「イ」に該当する新規の雇用がありますか。

（該当の項目に○をつけてください。）

雇用した ・ 雇用予定 ・ 雇用予定はない （ご記入は終了です）

② ①で「雇用した」又は「雇用予定」と回答された場合は、雇用人数（予定）をご記入ください。

	雇用人数	予定人数
新たに常用雇用者となった、市内に住所を有する常用雇用者	人	人
市外事業所からの転属、かつ、市内へ転入することとなった常用雇用者	人	人